

令和4年度
総合戦略等推進委員会

～第2期総合戦略の取組みについて～

令和4年6月

I 地方創生の取組みについて

総合戦略策定の趣旨

現状 と 課題

- 日本の総人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じ、2060年には9,284万人まで落ち込むと推計
※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

これまで経験したことのない「人口縮減時代」による社会環境の危機的な変化

- ・東京圏でも人口減少が避けられない
- ・深刻な若年労働力の不足

経済発展の妨げ

地方 創生 の 推進

- 「まち・ひと・しごと創生法」の制定（平成26年11月）
➔ 将来にわたって活力ある社会を維持
 - ・人口の減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保
- 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定（平成26年12月）
➔ 今後も国と地方が力を合わせて取り組んでいけるよう、長期ビジョンの改訂と第2期の戦略を策定（令和元年12月）

「第1期岩見沢市総合戦略」

2015～2019

実態 と 課題

- ・自然動態における出生数と死亡数の乖離の拡大 ➔ 一定の人口減少は避けられない
- ・社会動態における子育て世代の転出の抑制 ➔ 地方同士での人の奪い合いに留まる
- ・雇用情勢の改善 ➔ 雇用のミスマッチ解消の必要性

「第2期岩見沢市総合戦略」

2020～2024

- ・第1期の成果と課題を踏まえた施策展開
- ・一定程度の人口減少を前提とした効率的で利便性の高いまちづくりと市民生活の質の向上

Ⅱ 人口ビジョンと総合戦略について

岩見沢市人口ビジョン（令和2年改訂）

■ 人口の推移及び現状の分析を通じて、今後、本市が目指すべき将来展望を提示し、「総合戦略」の策定に資するもの

【人口ビジョンにおける推計のポイント】

人口減少の進展と、それに伴う地域経済の縮小を克服するため、「雇用」、「移住・定住」、「出産・子育て」、「くらし」の4つの観点から、本市の「目指すべき将来の方向」を設定 → 第1期の人口動態等を踏まえて「将来展望」を改訂（令和2年3月）

合計特殊出生率

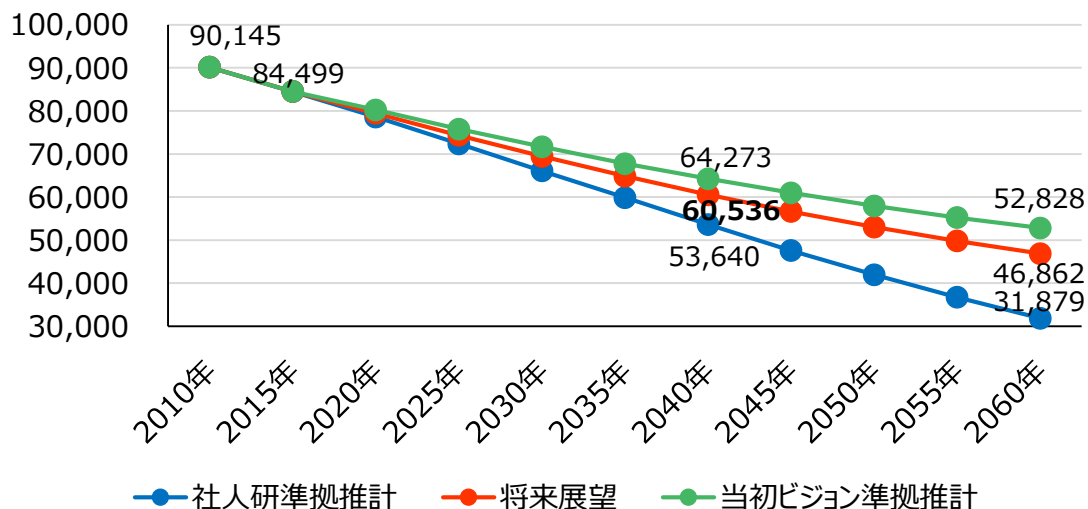
2014年：1.27 → 2045年：1.80（市民の希望出生率） → 2065年以降：2.07（人口置換水準）

社会増減

2014年：550人転出超過 → 2025年：転出超過を2014年の1/2 → 2045年以降：社会増減を均衡

（単位：人）

人口ビジョンにおける将来展望



（単位：人）

区分	2010年	
	人口	構成比
年少人口	10,253	11.4%
生産年齢人口	54,853	60.8%
老年人口	25,039	27.8%
総人口	90,145	100.0%

（単位：人）

区分	2040年		（増減）
	人口	構成比	
年少人口	6,241	10.3%	▲39.1%
生産年齢人口	28,483	47.1%	▲48.1%
老年人口	25,812	42.6%	3.1%
総人口	60,536	100.0%	▲32.8%

1975年以前生まれ（65歳以上） →

第2期岩見沢市総合戦略の基本方針

■ 人口ビジョンの実現に向けた、令和2年度からの5か年の施策の方向を提示する戦略（令和2年3月策定）

施策の方向性

- (1) 生産性の向上
雇用の安定と域内消費の拡大、成長の持続による地域の稼ぐ力の向上
- (2) 人口構造を変える「積極戦略」
20代での就職や30代での住宅の購入など、ライフイベントに着目した施策展開
→ 20代の流出の抑制や社会動態に改善の見られる子育て世帯の定着など
- (3) 人口減少を見据えた「調整戦略」
人口減少に適応した効率的で利便性の高いまちづくり
→ Society5.0を見据えた未来技術の活用によるサービスの効率性、利便性の向上など
- (4) 誰もが活躍できる地域社会の実現
年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もが居場所と役割を持ち活躍できる社会
- (5) 圏域における連携の強化
さっぽろ連携中枢都市圏や南空知における連携を強化する取組みの推進

誰もが活躍できる地域社会の実現 と 個々の生産性の向上により成長を続ける「スマートシティ」

■ 誰もが活躍できる地域社会の実現

- ・ 年齢や性別、障がいの有無に関わらず、多様な人材の活躍を支える社会

■ 個々の生産性の向上により成長を続ける「スマートシティ」

- ・ 未来技術を活用した社会問題の解決や全体最適化が図られる持続可能なまち

豊かで自立した地域

第2期岩見沢市総合戦略の施策体系

- 基本方針をすべての基本目標に関わる横断的目標と捉えた上で、4つの「基本目標」とその実現手段である10の「施策」を設定
- 各施策の相乗効果による好循環の拡大を図りながら、豊かで自立した地域を目指す

基本目標1 安定した雇用を創出するとともに、 経済を支える人材を育て活かす

- 1 ICTや農業の強みを活かした雇用の創出
- 2 起業支援や地元企業の成長支援・育成による雇用の創出
- 3 地域を支える人材育成による経済の活性化

基本目標2 新しい「ひとの流れ」をつくる

- 1 芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランドの確立と交流人口・関係人口の創出
- 2 住みやすさを活かした移住の促進

相乗効果による好循環の拡大

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- 1 安心して子育てできる環境づくりの推進と次世代を担う子どもの教育環境の充実
- 2 仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくりの推進
- 3 誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティづくりと地域共生社会の実現

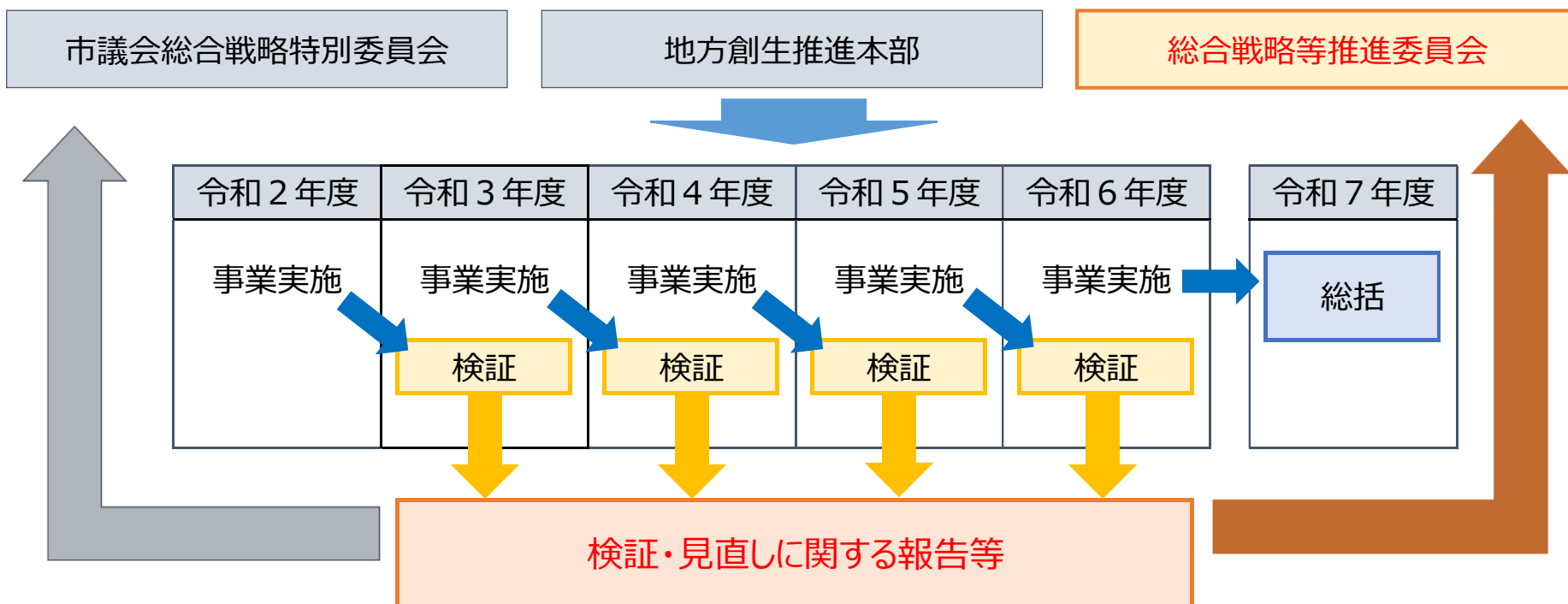
基本目標4 安心して暮らすことができる地域をつくる とともに、新しい時代の流れを力にする

- 1 医療の充実、市民の健康推進等による市民生活の向上と安心で住みよいまちづくり
- 2 未来技術の活用による「Society5.0」の実現と広域連携の推進、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくり

Ⅲ 第2期総合戦略の進行管理について

進行管理体制・検証の実施等

- 第2期の初年度となる令和2年度実施事業について、進捗状況の確認や事業効果の検証・見直しを実施
- 毎年度「総合戦略等推進委員会」や「市議会総合戦略特別委員会」への報告等を行うなど、適切な進行管理体制を確立



- (1) 第2期における人口動態の推移について（自然動態及び社会動態の状況）
- (2) 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について
- (3) 総合戦略事業の実施状況について（国の支援制度の活用状況、令和2年度における取組状況や見直しの方向性など）

(1) 第2期における人口動態の推移

自然動態及び社会動態の状況

○ 住民基本台帳人口の推移

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2015～ 2019平均	2020年	2021年	2015年比 (2021)
自然 動態	出生 (合計特殊出生率)	491 (1.27)	461 (1.25)	428 (1.21)	433 (1.26)	376 (1.14)	438 (1.23)	372 (1.18)	329 (算定中)	▲33.0%
	死亡	1,080	1,041	1,103	1,166	1,169	1,112	1,089	1,220	13.0%
	自然増減	▲589	▲580	▲675	▲733	▲793	▲674	▲717	▲891	▲51.3%
	自然増減率	▲0.68%	▲0.68%	▲0.80%	▲0.89%	▲0.97%	▲0.81%	▲0.89%	▲1.12%	▲0.44P
社会 動態	転入	2,739	2,846	2,752	2,645	2,542	2,705	2,450	2,501	▲8.7%
	転出	3,395	3,133	3,196	2,957	3,117	3,160	2,791	2,850	▲16.1%
	社会増減	▲656	▲287	▲444	▲312	▲575	▲455	▲341	▲349	46.8%
	社会増減率	▲0.76%	▲0.34%	▲0.53%	▲0.38%	▲0.70%	▲0.54%	▲0.42%	▲0.44%	0.32P
年末人口		84,809	83,942	82,823	81,778	80,410	-	79,352	78,112	▲6.4%

※「自然増減率」及び「社会増減率」は前年末人口に対する自然増減及び社会増減の割合

※「2015年比(2021)」は伸び率(「自然増減」及び「社会増減」: 減少の拡大はマイナス、減少の鈍化はプラスで表記)

【人口動態の推移】

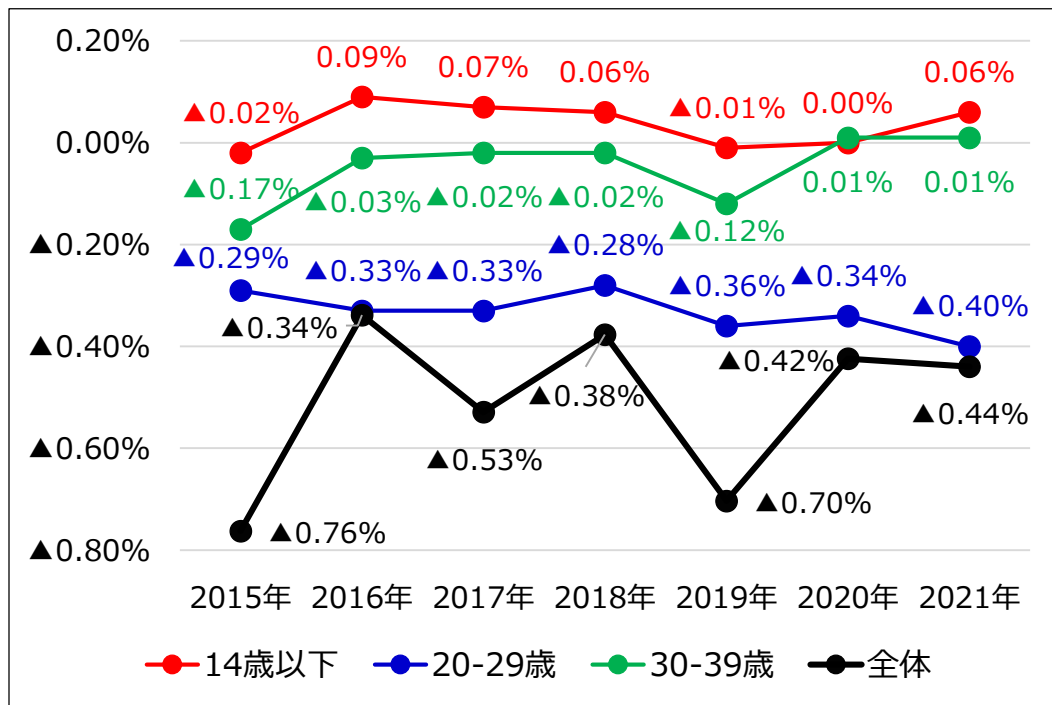
- 自然動態：死亡数が一定の人数で推移する中で、**出生数は大幅に減少しており、自然減は拡大傾向が継続**
- 社会動態：第1期の5年間の傾向と比較して**社会減は鈍化傾向が継続**

○ 国及び北海道の合計特殊出生率【参考】

区分	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
国	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33
北海道	1.31	1.29	1.29	1.27	1.24	1.21
岩見沢市	1.27	1.25	1.21	1.26	1.14	1.18

国及び北海道：厚生労働省「人口動態統計」、岩見沢市：市算定値

○ 年代別社会増減率の推移



【自然動態】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大以降、全国的に出生数が大幅に減少
(2020年12月以降急激に減少→自然減が加速)
- 女性人口の減少と出生率の低迷という2つの構造的課題により、出生数は減少
(国や北海道と同様の傾向)

【社会動態】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大以降、東京圏への転入超過は鈍化しており、社会動態の改善傾向が一過性のものでないか引き続き注視が必要
- 人口が減少する中で、年代別の社会動態の状況を検証するため、「年代別社会増減率」を算出
(社会増減率 = 社会増減 ÷ 前年末人口)
→ 14歳以下の子どもとその親世代に相当する30歳代の動態の改善傾向は継続
(2020年・2021年は社会増減がほぼ均衡)
- 2021年の社会増減率▲0.44%の約9割を20歳代が占めており、全体の中で突出
(若年層へのアプローチの検討が必要)

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況について

重要業績評価指標 (2020年)

○経済活動に関する指標は概ね順調、人口動態に関する指標は低調

【基本目標1】安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	目標値	実績	状況
総所得の向上	①1人あたりの総所得	1,498千円	1,600千円	1,622千円	順調
労働生産性の向上	②従業者1人あたりの付加価値額	3,539千円	3,750千円	調査なし	-
	③従業者1人あたりの製造品出荷額等	28,903千円	29,000千円	30,201千円	順調
農業の生産性の向上	④農業産出額	18,113百万円	18,200百万円	未公表	-

①課税状況調 (基準値: 2018年、目標値: 計画期間終了時点)

②経済センサス活動調査 (基準値: 2016年、目標値: 計画期間内における最新の実績)

③工業統計調査※製造業 (基準値: 2016~2018年平均、目標値: 計画期間内における最新の実績)

④市町村別農業産出額<推計> (基準値: 2015~2017年平均、目標値: 計画期間終了時点)

【基本目標2】新しい「ひとの流れ」をつくる

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	目標値	実績	状況
転出超過数を2014年の2分の1に抑制	①転出超過数	▲312人	▲275人	▲341人	低調
人口の社会増減率の改善	②人口の社会増減率	▲0.38%	▲0.36%	▲0.42%	低調
定住意向の向上	③「住み続けたい」の回答割合	67.5%	70.0%	調査なし	-

①②住民基本台帳人口 (基準値: 2018年、目標値: 計画期間終了時点)

③市民意識調査 (基準値: 2018年実施調査、目標値: 計画期間内における最新の実績)

【基本目標 3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	目標値	実績	状況
合計特殊出生率の向上	①合計特殊出生率 (単年)	1.26	1.40	1.18	低調
	②合計特殊出生率 (5か年平均)	1.25	1.40	1.21	低調
子育てに関する不安や負担の軽減	③不安や負担を「感じない」の回答割合	46.0%	50.0%	調査なし	-

①②岩見沢市算定数値 (基準値：2018年、目標値：計画期間終了時点)

③子ども・子育てプランニース調査 (基準値：2019年実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績)

【基本目標 4】安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	目標値	実績	状況
健康寿命の延伸※3	①健康寿命 (男性)	79.56歳	80.65歳	(79.12歳)	-
	②健康寿命 (女性)	86.07歳	88.73歳	(85.48歳)	-
総合的な雪対策に対する評価の向上	③「評価する」の回答割合※4	63.4%	70.0%	調査なし	-
ICTを活用したサービスの創出	④新たな利活用サービスの実装数	-	17種	5種	順調

①②介護保険データを用いた簡易な算定方式 (基準値：2017年度、目標値：計画期間終了時点)

※国や北海道の算定と異なる

※実績は2020年算定の2018年度数値を参考に記載 (2019年度実績は算定中)

③市民意識調査 (基準値：2018年実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績)

④岩見沢市算定数値 (目標値：計画期間終了時点)

- 排水路等の水位監視システム
- 農業用ドローンによる防除、追肥
- 乾燥施設監視制御
- リモート面会サービス
- Net119緊急通報システム

(3) 総合戦略事業の実施状況について

国の支援制度の活用状況について

○ 毎年約30の総合戦略関連事業を実施しており、第2期においても第1期と同様に、国の支援制度を有効に活用

平成27年度～令和元年度	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（計画）
第1期総合戦略	第2期総合戦略（令和2年度～令和6年度）		
○総合戦略関連事業 事業費 32億4,046万円 （平成28～令和元年度決算額）	総合戦略関連事業27事業 事業費 11億7,547万円 （令和2年度決算額）	総合戦略関連事業27事業 事業費 6億2,666万円 （令和3年度当初予算額）	総合戦略関連事業30事業 事業費 6億6,060万円 （令和4年度当初予算額）
地方創生関連交付金事業 交付金額 6億8,119万円 （平成27～令和元年度決算額）	地方創生関連交付金事業 交付金額 2億7,406万円 （令和2年度決算額）	地方創生関連交付金事業 交付金額 3,433万円 （令和3年度交付決定額）	地方創生関連交付金事業 交付金額 4,527万円 （令和4年度交付決定額）
（主な採択事業） ・移住定住促進事業 ・観光振興戦略推進事業 ・観光拠点施設整備事業 （メープルロッジのリニューアル） ・ICTなど地域特性活用による総合戦略推進事業 など	（採択事業） ○ <u>地方創生推進交付金</u> ・ワークライフバランスの推進と就業環境の整備による地域活性化事業 ・観光振興戦略推進事業 計 2事業 31,225千円	（採択事業） ○ <u>地方創生推進交付金</u> ・ワークライフバランスの推進と就業環境の整備による地域活性化事業 ・観光振興戦略推進事業 ・市民・産業・行政を未来技術でつなぐまち スマート・アグリシティ推進事業 計 3事業 34,335千円	（採択事業） ○ <u>地方創生推進交付金</u> ・観光振興戦略推進事業 ・市民・産業・行政を未来技術でつなぐまち スマート・アグリシティ推進事業 ・地力とスマート農業の融合による農業DX推進 ・学生・若者のまちづくり参画による地域活性化・関係人口拡大パッケージ～若者が希望を持てるまち岩見沢～ 計 4事業 45,266千円
延べ 26事業 681,185千円	○ <u>地方創生拠点整備交付金</u> ・北村地域観光施設整備事業 （北村温泉施設のリニューアル） 計 1事業 242,836千円		

令和2年度における取組み状況について

○総合戦略関連事業 9事業 1億1,118万円

※事業数は他の目標との重複あり (令和2年度決算額)

【基本目標1】安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

○ICT農業普及促進事業



令和2年度の実績	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
作業時間の短縮やコストの縮減、労働力の確保など、土地利用型農業に対応した農業生産の効率化・省力化を推進するため、岩見沢地域ICT農業利活用研究会と連携し、ICT農業の普及促進を図った	農業用ドローン活用における岩見沢モデルの構築	-	-	-	経営面積の大規模化を受け、農業用ドローンによる防除作業等について民間サービスによる作業委託の検討を行うとともに、各関係機関・団体と連携し、農業用ドローンの電力供給に係る実証実験との連動を図る

○地域産業協働促進事業



令和2年度の実績	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
企業との協働による新規作物の導入や販路拡大等を促進し「売れるものを作る農業」への転換を図り、農業所得の向上と地域経済の活性化に向けた取組みを進めた	取組みの実証件数	3件	3件	6件 (5年間の合計)	主食用米の需要が減少する中で、地域特性を活かした持続可能な農業を実現するため、データ活用・分析による科学的根拠に基づく「土づくり」と「スマート農業」の連動により、消費者ニーズに即した農産物の生産を推進する
	取組みの実装件数	0件	0件	3件 (5年間の合計)	

○創業支援事業



令和2年度の実績	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
「創業支援事業計画」に基づき、関係団体と連携して、ワンストップ相談窓口の設置や、創業塾を開催し、創業希望者に対する支援を行った	創業塾受講後の創業人数	26人	9人	50人 (5年間の合計)	今後はアフターコロナに向けて創業希望者からの相談が増加することも考えられることから、引き続き商工会議所や金融機関などと連携を図りながら支援を行う

新規事業 : 第2期からの新規事業

新規登載 : 第2期からの計画登載



○中心市街地活性化対策事業（魅力ある店舗づくり支援事業）

令和2年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
中心市街地の空き店舗等を改修・利活用して創業する事業者に対し、改修費用の一部を助成することで、空き店舗解消と中心市街地の活性化を図った	創業支援事業利用創業者のうち商業業務集積地区内で創業した比率	51%	34.4%	55% (5年間の平均)	中心市街地での創業を希望する相談者に対し、支援制度をPRするとともに、安定的な事業計画作成のサポートやアフターコロナでの創業へ向けた相談等に取り組む



○プレミアム付建設券発行支援事業

令和2年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進した	事業実施による経済波及効果	21.6億円	22.5億円	21.6億円 (5年間の平均)	プレミアム率15%のうち市が12%を負担しており、一般財源から捻出している状況であるため、本事業に代わる新たな仕組みの検討が必要である



○地域経済牽引企業促進事業（新産業創出促進事業） 新規登載

令和2年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
地域未来投資促進法に基づく市基本計画促進4分野の産業創出に向けて、情報収集を行うとともに、経済施策情報のメール配信等による提供を実施し、新たに食関連分野の地域経済牽引事業計画の知事承認を受けた	地域経済牽引事業計画認定件数	2件	3件	4件 (5年間の合計)	新産業創出・雇用促進事業補助金については、生産性の向上や新型コロナウイルスの感染拡大による社会環境の変化など、時勢にあった制度への見直しの検討が必要である

○新規就農・農業後継者育成支援事業



令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業や新規参入支援事業による支援を行った	新規就農者数	14人/年	14人	20人/年 (毎年度実績)	関係機関・団体で構成する「新規就農サポートセンター」が中心となって、啓発や相談活動を継続しながら、北海道立農業大学校とも連携し、非農家の学生を対象とした意欲ある新規就農者の育成・確保を図る必要がある

○人材の育成と活躍推進事業 (ICT活用型総合戦略推進事業)



令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
子育て世帯や介護者、障がい者などの活躍機会を創出するため、通勤型就業に向けたITスキルやビジネスマナーに関する基礎研修、在宅型就業に向けた採点業務研修、企業体験研修を実施した	研修参加者及び就業者数	-	90人	400人 (5年間の合計)	研修後の就業機会を創出するため、道外企業の進出を積極的に図るほか、今後はリモート研修のカリキュラムを充実させていく

○職業能力向上事業 (技能者人材確保・育成支援事業)



令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努めた	職業訓練校受講生数	42人/年	44人	45人/年 (毎年度実績)	未経験者の職業訓練校として重要な役割を担っており、今後予測される地元企業の人材不足解消を支援するため、現在実施している国の「建設労働者確保育成助成金」に対して市が上乘せする助成を引き続き実施する

○総合戦略関連事業 7事業 5億8,759万円

※事業数は他の目標との重複あり (令和2年度決算額)

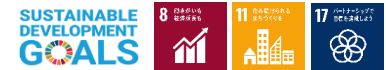
【基本目標2】新しい「ひとの流れ」をつくる

○教育大学連携事業



令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
有明交流プラザ内の「i-BOX」の運営をはじめ、美術展やスポーツ交流を通じた市民レベルでの交流を推進するとともに、学生と市民の関わりを深め、まちの活性化につなげた	i-BOX利用者数 (来場者数)	4,325人/年	1,707人	5,000人/年 (毎年度実績)	企画展の会場の確保及びオフライン・オンラインを活用した取組みの周知方法を検討するとともに、大学と地域の交流につながるよう、展示企画だけではなく、企画自体に参画するきっかけづくりをしていく必要がある
	i-BOX企画展参画者数	-	38人	60人/年 (毎年度実績)	
	i-BOX企画展参画者数 (うち学生)	-	3人	40人/年 (毎年度実績)	

○中心市街地活性化対策事業 (まちなか活性化事業)

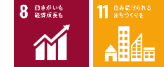


令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
まちなか活性化計画後期プランに基づき、中心市街地活性化協議会と連携し「まちなか活性化事業補助金」による支援を行ったほか、施策効果やコロナ禍の影響を調査するため、中心市街地内の通行量調査等を実施した	商業業務集積地区内にある公共・公益施設利用者数	384,981人/年	188,165人	400,000人/年 (毎年度実績)	新型コロナの感染拡大が事業実施に大きく影響しており、今後は密閉や密接を避けるとともに、参加者の特定ができるなど、新しい生活様式に沿った形で実施可能な事業についての検討が必要である

○観光振興戦略推進事業 (観光振興戦略推進事業・ふるさと毛陽地域振興事業・北村温泉施設整備事業)



令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
市の特色ある観光資源を活かした着地型旅行商品のさらなる開発を行うとともに、動画による観光PR、ネットによる物産販売や体験型旅行商品の予約システム構築により、社会経済の変化に対応した観光振興を推進した	観光入込客数 (イベントを除く)	1,033,847人/年	583,871人	1,180,000人/年 (計画終了時)	メープルロッジや北村温泉などの着地型旅行商品のさらなる造成、オンラインによる観光PRや旅行商品の販売、ウィズコロナとして札幌近郊や道内からの集客強化など、社会情勢を注視し適宜見直しを図る必要がある
	訪日外国人宿泊客数	820人/年	23人	1,600人/年 (計画終了時)	



○移住定住促進事業

令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、移住を検討している方への体験住宅の提供を行うことで、移住定住の促進を図った	社会動態における転入率	3.19%	3.05%	3.20% (計画終了時)	移住定住に関する動機付けとの関連性や、費用対効果の検証など、より効果的な施策展開に向けた検討が必要である
	社会動態における転出率	3.57%	3.47%	3.56% (計画終了時)	
	住宅購入支援助成金の利用世帯員数	-	155人	240人/年 (毎年度実績)	
	お試し暮らし制度利用後の移住者数	3世帯9人	2世帯8人	5世帯15人 (5年間の合計)	
	UIJターン促進支援事業制度利用者数	-	0人	2人/年 (毎年度実績)	



○シティプロモーション推進事業

令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
岩見沢市の魅力や暮らしに関する情報を、ラジオを中心とした様々な媒体で、ターゲットに対して効果的に発信し、岩見沢市への居住意欲の向上を図った	社会動態における転入率	移住定住促進事業との共通指標			これまでの取組みにより岩見沢のイメージ定着に一定の効果が得られたため、今後は市の魅力を発信するポータルサイトの構築など、市ホームページを中心に、より具体的な市の魅力・暮らしの発信をしていく
	社会動態における転出率				

○総合戦略関連事業 9事業 2億5,033万円

※事業数は他の目標との重複あり (令和2年度決算額)

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる



○子育て総合支援センター事業

令和2年度の実績	重要業績評価指標 (KPI)			今後の見直しの方向性など	
	項目	基準値	2020年度		目標値
子育て総合支援センターにおいて、子育てに関する相談・助言等や親子の交流事業を実施したほか、子ども発達支援センター事業を実施し、早期発見・早期療育を含めた総合的な子育て支援を行った	子育て総合支援センターの相談件数	1,664件/年	1,511件	1,322件/年 (毎年度実績)	今後は、新型コロナの影響を見据えた上で、多くの子育て中の家庭が気軽に相談でき、様々な制限の中でも参加できる事業の創意工夫と地域の子育て支援センターとの情報共有・連携を図る必要がある

○あそびの広場運営事業



令和2年度の実績	重要業績評価指標 (KPI)			今後の見直しの方向性など	
	項目	基準値	2020年度		目標値
子どもの成長に応じた安全な屋内型の遊び場を提供し、子どもの心身の発達を促すとともに、子どもを中心とした交流の場を提供した	えみふるの年間利用者数	50,641人/年	36,274人	42,365人/年 (毎年度実績)	市内リピート率の向上のため、低年齢児向け及び小学校高学年向けの新規遊具を導入するほか、消毒時間等の確保のため、休止としている第3クール時間帯の活用方法について、魅力ある企画・自主事業の充実に向けた検討を進めていく

○保育所入所運営事業 (経済的負担の軽減)



令和2年度の実績	重要業績評価指標 (KPI)			今後の見直しの方向性など	
	項目	基準値	2020年度		目標値
第3子以降保育料無料化に加え、第2子保育料無料化 (同時入所の場合) に取り組むとともに、保育所を利用するすべての家庭の負担軽減のため、保育料の減額・細分化を実施した (継続)	子どもが2人以上の世帯の割合	53.8%	53.1%	55.0% (計画終了時)	引き続き、保育料の無償化・細分化を行い、家庭負担の軽減を図る



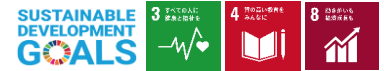
○子どもの医療助成事業

令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
乳幼児、小・中学生の医療費に対する助成を北海道の基準に加えて市独自に拡充することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、子どもの健康増進と安心して子育てができる環境づくりに努めた	子どもが2人以上の世帯の割合	保育所入所運営事業との共通指標 (経済的負担の軽減)			引き続き、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、国や道内他市の動向にも留意しながら、医療助成制度の最適化に努める



○教育支援センター事業

令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育専門員等による教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援した	教育支援センターの相談支援者数	36人/年	29人	30人/年 (毎年度実績)	不登校児童生徒が増加傾向である中で、支援者の数が減っている また、家から出られない児童生徒への積極的な支援のあり方について、具体的な検討が必要である



○保育所入所運営事業 (保育の質と量の確保：保育所建築補助金・法人立保育園建設費償還補助金)

令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
社会福祉法人等が行う保育所及び認定こども園の設置又は施設の整備等に対する支援を行うとともに、社会福祉法人が借り入れた施設整備資金の償還に要する経費に対する支援を行った	潜在待機児童数	15人	2人	0人 (計画終了時)	市内全体の児童数の減少に伴い、潜在待機児童数は減少傾向にあることから、施設整備に伴う補助のあり方について、今後検討していく必要がある



○保育・教育人材確保事業 新規事業

令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
岩見沢市への就職をすすめるため、保育士、幼稚園教諭に対して就職準備金を支給し、人材の確保と幼児教育・保育の質の維持向上を図った	潜在待機児童数	保育所入所運営事業との共通指標 (保育の質と量の確保)			保育士、幼稚園教諭の安定した確保を支援することにより、保育所・幼稚園等における質の高い保育環境・幼児教育環境を維持するため、引き続き周知に努めていく



○子ども・子育て支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)

令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
こどもサポートセンター「いま、ここ」が運営するファミリーサポートはおはおに事業を委託し、会員相互の子育て援助活動のコーディネートのほか、会員を確保するための保育サービス講習会や事業説明会等を実施した	被援助延べ児童数	541人/年	484人	482人/年 (毎年度実績)	コロナ禍にあっても援助活動件数は目標値を超えるなど、一定の利用を維持しており、子育てと仕事の両立を支援する事業として大きな役割を果たしている。今後も引き続きサービスの周知に努めていく



○共生のまちづくり推進事業 新規登録

令和2年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
障がいのある人が暮らしやすい共生のまちづくりを推進するため、点字メニューやコミュニケーションボードの作成経費等への支援を行った また、中心市街地に岩見沢アール・ブリュットギャラリーを開設したほか、市庁舎等でのアール・ブリュット作品の常設展示、いわみざわハート&アート展、障害者の文化芸術フェスティバル北海道ブロックの開催等を通して、障がいのある人の文化芸術活動を推進した	障がい者が暮らしやすいまちづくり推進事業補助金交付件数	11件	10件	25件 (5年間の合計)	障がいのある人や事業所の意見をもとに、対象品目を適宜見直すなど、継続的に改善を図っていく必要がある また、文化芸術を通じた障がいへの市民理解をさらに深めるため、アール・ブリュット拠点施設づくりに向けた構想の具体化を推進する
	高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業登録世帯数	高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業との共通指標			

○総合戦略関連事業 7事業 2億2,637万円

※事業数は他の目標との重複あり (令和2年度決算額)

【基本目標4】安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする



○健康経営都市推進事業

令和2年度の実績	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
生活・健康づくりサービスの提供基盤（オープンプラットフォーム）の構築や農・食・健康を連動させた新しい健康関連産業の創出に加え、北大COIと連携し、市民の健康を支える健康コミュニティを推進した	健康ひろば来場者数	14,089人/年	6,813人	17,000人/年 (毎年度実績)	十分な感染対策をとった上で、市民が安全で安心して参加できる事業規模や実施方法の見直しを行い、引き続き事業の実施に努める必要がある
	げんき発見ドック参加者数（延人数）	72人	232人	1,200人 (5年間の合計)	



○高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業 新規登載

令和2年度の実績	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
雪の処理を自力で行うことが難しい高齢者や障がいのある方がいる世帯に対し、事業者が行う"雪下ろし"、"間口除雪"、"定期排雪"に要した費用の一部を助成し、高齢者世帯等の冬期間における日常生活の安全を確保した	高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業登録世帯数	509世帯	750世帯	660世帯 (計画終了時)	雪下ろし助成、間口除雪助成、定期排雪助成について、引き続き周知を徹底するとともに、市民や事業者からの意見等を踏まえた改善に努め、持続可能な支援体制を構築する



○防災対策事業 新規登載

令和2年度の実績	重要業績評価指標 (KPI)				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
災害に強いまちづくりを推進するため、出前講座等を通して、自助・共助による災害への備えの重要性について周知したほか、備蓄品や資機材を計画的に整備するとともに、災害発生後の被災者の生活再建を速やかに進めるため、被災者生活再建システムを導入した	メールサービス登録者数	2,897人	4,008人	7,000人 (計画終了時)	広報啓発活動の結果、メールサービスの登録者数は順調に増加する一方、緊急告知FMラジオの普及率は微増に留まることから、今後は避難情報の提供手段としてメールサービスの利用啓発を強化するほか、メール・ラジオ以外の手段を検討するなど、情報発信の多様化を図る
	防災資格者ネットワーク参加者数	78人	0人	160人 (計画終了時)	
	地域の防災訓練への参加率	11.1%	-	15.0% (計画終了時)	

新規事業 : 第2期からの新規事業

新規登載 : 第2期からの計画登載



○地域情報化推進事業（ICT活用型総合戦略推進事業）

令和2年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
高度情報通信基盤を活用し、市民の安全安心な生活の確保や健康に関するサービスの充実を図るとともに、農業分野での新たな取組みを推進するなど、市民や企業等がICTの恩恵を享受できる様々な施策を展開した	新たな利活用サービスの利用件数	-	846件	1,830件/年 (毎年度実績)	新型コロナの感染拡大によりオンラインでのコミュニケーションが劇的に進むといったウィズコロナ・アフターコロナの新常態（ニューノーマル）を見据え、時代のニーズを的確に捉えたICT利活用の取組みを進めていく必要がある



○高度情報通信基盤整備事業（ICT活用型総合戦略推進事業・高度情報通信基盤整備事業）

令和2年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
スマート農機の遠隔監視制御機能の実現を図ることを目的として、5Gやローカル5Gなど次世代通信技術による検証環境構築を行った また、「スマート・アグリシティ」の実現に向け、地域BWAに必要な情報通信基盤の整備を図り、様々な分野でのICT利活用とデジタル・デバイドの解消に向けた取組みを進めた	地域BWA利用件数	-	201件	170件 (計画終了時)	人口減少や労働力不足等の解消に向けたICT利活用サービスの社会実装への取組みを引き続き展開していくほか、家庭でのインターネット利用が多くを占める地域BWAについて、農村地域を中心に面的にカバーしている点や無線利用等が可能といった特徴を活かし、様々な分野での利活用方法を検討していく



○地域イノベーション（新しい公共）推進事業（ICT活用型総合戦略推進事業）

新規事業

令和2年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）				今後の見直しの方向性など
	項目	基準値	2020年度	目標値	
再生エネルギーを活用した災害に強い地産地消型の新たな自立型エネルギーシステムの導入と、基幹産業である農業の活性化に向けて、エネルギー需要・供給の解析と評価、エネルギーシステム構築候補地の選定、実装に向けた社会分析を実施した	サービス関連企業進出・創業数	-	0社	9社 (5年間の合計)	地産地消型エネルギーシステムの実証をはじめ、地域環境・特性を活かすビジネスモデル創出など、産学官共創による地域社会の持続性確立に資するサービス環境を構築する

(参考) SDGs ～持続可能でより良い世界を実現するための17のゴール (目標)



SDGsとは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」には17のゴール(目標)と169のターゲット(取組・手段)から構成され、国際社会全体の普遍的な目標とされています



	ゴール (目標)	指標仮訳		ゴール (目標)	指標仮訳
	1. 貧困をなくそう	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		10. 人や国の不平等をなくそう	国内および国家間の格差を是正する
	2. 飢餓をゼロに	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する		11. 住み続けられるまちづくりを	都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする
	3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		12. つくる責任 つかう責任	持続可能な消費と生産のパターンを確保する
	4. 質の高い教育をみんなに	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
	5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る		14. 海の豊かさを守ろう	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
	6. 安全な水とトイレを世界中に	すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する		15. 陸の豊かさを守ろう	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		16. 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
	8. 働きがいも経済成長も	すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する		17. パートナリーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る			

11ページから20ページの「令和2年度における取組み状況」において、事業の実施が寄与するSDGsのゴール(目標)を明記しています

